

第3回 国民的議論に関する検証会合 議事概要

1 日時： 平成24年8月28日（火） 17:00～18:38

2 場所： 中央合同庁舎 4 号館 共用第一特別会議室

3 出席者：

座 長 古川 元久 国家戦略担当大臣

座長代行 枝野 幸男 経済産業大臣

細野 豪志 環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣

構成員 稲井田 茂 一般社団法人共同通信社 編集局総合選挙センター次長

小林 傳司 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授

佐藤 卓己 京都大学大学院教育学研究科准教授

曾根 泰教 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センター長

松本 正生 埼玉大学経済学部教授

埼玉大学社会調査研究センター長

4. 議題：

1. 国民的議論から得られることについて

2. その他

(開始時刻 17 時 00 分)

○下村内閣審議官 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第3回「国民的議論に関する検証会合」を開催させていただきます。

先生方、2日連続で大変御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

本日も進行役を務めさせていただきますのは、内閣広報室審議官の下村健一でございます。よろしくお願いいたします。

さて、本日はここまでの総括ということで、いつものエネルギー・環境会議の議長であります古川国家戦略担当大臣に加えまして、副議長であります枝野経済産業大臣、そして同じく副議長であります細野環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣、一緒に先生方の御意見をお伺いいたします。

また、石田内閣府副大臣、大串内閣府政務官にも御一緒にお話を伺わせていただきます。

それでは、まず過去2回の資料は既に各大臣にもお渡し済みですが、枝野経済産業大臣から、続いて細野環境大臣からごあいさつをいただきたいと思います。

○枝野経済産業大臣 先生方には既に過去2回にわたって会合を御協力いただき、また、今日も本当にありがとうございます。

国民の皆さんに大変貴重な御議論を展開していただき、そこでいただいた御意見というものを十分に踏まえて、私どもは対応していきたいと思っております。勿論、多くの国民の皆さんの声というものをそれぞれの専門的な立場から分析、検証していただくということ。このプロセス抜きにはなかなか我々もどう踏まえるのかということについての判断は難しいテーマでございます。大変貴重な御意見をこの間もいただいていると思っておりますので、是非今日もよろしくお願いいたします。

○下村内閣審議官 続いて、細野大臣お願いします。

○細野環境大臣 環境大臣の細野豪志でございます。先生方には非常にお忙しい中、貴重な皆さんの御知見をお借りして、さまざまな世論についてのとりまとめ、更には議論の中身についての精査をしていただいたと伺っております。

私も意見聴取会は3か所、仙台と、そして最も厳しい意見が多うございました福島。これは当然だと思います。あれだけの原子力発電所の事故がありましたので、原発ゼロという声が圧倒的でした。更には高松での意見聴取会にも出てまいりまして、その意見聴取会でのさまざまなコメントは勿論、そのときに出されました皆さんのアンケートなどについても拝見を既にしております。また、パブリックコメントについても概要については承知をしております。

ただ、総合的にこうしたさまざまな声をどのように受け止めるべきなのかということについての全体像を、必ずしも十分把握できているとは考えておりません。今日は先生方から世論調査などを含めたさまざまな意見の集約をいただけると聞いておりますので、しっかりとお話を聞かせていただいて、そうした国民の皆様の声を受け止めた上で、これから

のエネルギーの在り方についてしっかりと政府としての判断をしてまいりたいと思っております。

是非、今日は有意義な時間になりますように私どもも聞かせていただきますので、御協力をいただけますようお願いを申し上げます。

○下村内閣審議官 それでは、いつもの古川大臣は締めのところをお願いいたします。

まず、議事を始めるに当たりまして、ここまでの2回の流れを改めて整理しておきたいと思います。

8月22日水曜日に開催いたしました1回目の検証会合では、まず課題1としまして検討の対象とすべき調査結果や情報は何なのか。どこまでを対象とするか。課題2として、その調査結果や情報をどうやって整理するのか。この整理の仕方という2つについて御議論をいただきました。その場では意見交換会、パブリックコメント、世論調査など、いろいろな種類の調査ごとに異なる特徴に応じて、定量的なものや定性的なもの、つまり数字の重みを見るものと言葉の重みを見るものにそれぞれ分けて、調査結果を分類する必要性があるぞという御指摘。

それから、世論、いわゆるパブリックオピニオンをとらえるためには表面的なデータだけではなくて、その背景にある理由、ロジックをとらえることが必要であるといった御意見をいただきました。

この指摘を受けて、昨日の第2回検証会合では課題3としまして、ではその支持率の数字はどう解釈したらよいのか。数字の解釈の仕方。そして課題4で言葉の方、論点の項目はどのように束ねたらいいか。論点項目の妥当性について御議論いただきました。

そこではパブコメや意見聴取会については、漏れている論点がないか、あるいは国民が何を求めているのかといったことの把握の参考にすることに、これらを活かすべきであって、数字そのものは慎重に扱うべきであるという御指摘をいただきました。これは出た言葉ではありませんが、司会者としてまとめ直すならば「流されず、流さず」ということかと思えます。流され過ぎず、かと言って関係ないよと流すのでもなくということだと思えます。

そして、男女差や年齢別での支持するシナリオの違いということについても御指摘がございました。言葉という方では政府に対して将来の社会像やビジョンを求めているということがあるという御指摘。更に、どんな論点にもっと詳しく政治が答えるべきかというのを、これらの論点整理から酌み取るべしというような御指摘もいただきました。大変示唆に富んだ御意見の数々、本当にありがとうございました。

そこで今日は、この会議の議長であります古川大臣が、国民的議論の検証結果について来るエネルギー・環境会議に報告する際の文書について、先生方から御意見をいただきたいと思います。

古川大臣からエネルギー・環境会議に提出するものとしたしましては、まず当然ながら国民からこういう意見が寄せられましたという、意見そのものがございます。そして、こ

れは9万件近くございますので、そのままでは議論できませんので、これをまとめたものをつくっております。

更に3つ目として、そのまとめたものをどういう観点でまとめたのか。そして、その観点からエネルギー・環境会議でも結論、決定に当たってどういう観点から見てほしいのかということをもとめた紙、つまりこの3回の議論をまとめた紙。この3つのものを提示することになります。

今日はこの2つ、まとめた紙とまとめた資料そのものについて、まずは皆さんと共有し、先生方にこれでもよろしいかどうか最終確認をいただきたいと思います。

では、事務方から御説明いたします。

○日下部内閣審議官 最初、冒頭にこのペーパーの性格について明らかにした方がいいかと思います。

このペーパーは最終的には古川大臣が、エネルギー・環境会議に古川大臣の責任を持って提出するペーパーという位置づけになっております。今日の段階ではクレジットを見ていただきますと、国民的議論に関する検証会合事務局の分析となっております。したがって、この文章についての責任はすべて政府にございます。ただ、この文章をつくるに当たりまして先生方から各調査の特徴はどういうものなのか、支持率集計をするときにどういう点に留意をしなければいけないのか。あるいはパブリックコメントというものについて、どういう性格で、どう活かすべきなのか。論点成立についてはどういうところを押さえていなければならないのか。そうした御示唆をいただきました。先生方からいただいた御示唆を政府の責任で、今日は事務局の責任でこういう形でまとめさせていただいたというものでございます。

したがって、ここで記載されている調査の特徴あるいは各支持率集計の解釈の仕方、論点集計の活かし方、こうした点について最後先生方の方から忌憚のない御意見を承りながら、最終的なものを用意したいと考えている。そういう位置づけだと御理解いただければありがたいと思います。

○伊原企画調整官 それでは、資料の方を御説明させていただきたいと思います。

資料は2つお配りしております。資料1-1は文章が書いてある方と、資料1-2は関連データというものでございます。

資料1-1で幾つか数字とこれまで御議論いただいたものを、このデータの方で示しているという関係になってございます。

資料1-1、戦略策定に向けてということで、これは我々としては2回御議論いただいたものをフォローして書いたつもりでございます。

最初に各調査の特徴ということでございます。この調査はここに書いてありますとおり、6月末に選択肢を示して、国民的議論の最終ステージということでやってまいりました。具体的には意見聴取会。これは1,300人御参加いただき、意見表明された方は136名。パブリックコメントも約9万件の参加をいただいております。

討論型世論調査では 6,800 人の方が調査に御協力いただき、286 名の方が 2 日間にわたって討議に参画していただきました。このほか団体説明会 58 に対して政府としても説明員を派遣させていただき、更には各マスメディアの世論調査、ネット調査などの結果も今回把握してきております。

これらの調査について国民の意見の縮図と言えるのかどうか、情報が十分に提供された上での意見なのか、または理由や考え方といったものも把握できるのかといった評価軸で整理をしてみて、その結果、すべてを満たすものはないんですが、それについてどのような把握をしているか。

また、今回の国民的議論については十分な時間がなかった、あるいは調査の趣旨とか調査結果の使われ方について事前に認知されていなかったといった意味では、改善の余地もあるという前提でとらまえる必要があるんですが、このような限界も踏まえながら、ただ各調査の特徴を考え、解釈を行っていく。その結果として、大きな方向性については支持率の数字で把握した上で、国民的議論で得られた意見の理由あるいは考え方といったものを見極めて、戦略の具体化を図っていくということではないかと認識しております。

すなわち、どれか特定の数字それだけをもって決める、あるいはそれを無視するといった政策を決定するのではないというのが、この前提だという認識で立ってございます。

以下、それぞれの調査の特徴を書いてございます。データの資料 2 ページにこれに対応するデータが載っておりますが、意見聴取会の場合は意見の理由が示されるという意味では、考え方を把握するのは可能なんですが、他方、その場に来るという意味で時間あるいは関心の高い方が参加するということで、縮図とは異なるという考え方ができると思います。

パブリックコメントにつきましては先生の方から、行政が気付かないような意見あるいは情報というものが広く収集できる。更にはすべての人が参加しようと思ったら参加できるという特徴を持っています。他方、強い意見を出そうという方の御意見が集まりますので、意見の分布が偏る可能性があるという御指摘がありました。

討論型世論調査につきましては、最初の電話調査の段階では全国の縮図に近い母集団となりますが、討論への参加、実際に来られるということまで考えると、歪む可能性があるという御指摘があったと認識しております。

また、昨日御議論があった討議の過程で意見の強い方に議論が引きずられる、あるいは世の中の全体に望ましいという方向で議論がなされるという懸念も指摘されましたが、これらの懸念については機能の曾根先生のお話にもありましたとおり、過去の中ではなかった。ただ、今回の分析については詳細な分析をしていただくという中で、より明らかになるかと考えております。

この討論型世論調査の特徴は、討論の過程での意見の推移あるいは考え方が明らかにされるという点では、ほかの調査にないものであり、代表性と熟議の双方を兼ね備えようとする手法だと意識してございます。

また、マスメディアの世論調査につきましては全国の縮図であり、国民全体の方向性を推し量る上では有力な方法であるけれども、他方で問われた時点で頭のトップにあるものを取りやすいという御指摘もありました。また、なぜその選択肢を選んだのかという理由はなかなかわからない。こういったそれぞれ調査の特徴をお伺いして、このように整理させていただきます。

その上で大きく2つの調査結果に分けて考えよう。まず支持率の集計ということで、定量的な数字の方で整理をしていきたいと思っております。最初がそれぞれ分析ということで、客観的に今回の調査結果で得られたものを整理してみました。

まずゼロシナリオでございます。ゼロシナリオの支持は討論型で討論を経た上で支持が高まって、討論型世論調査のT3というものでは5割ということで、最も支持を集めておられます。この関係はデータの方の1ページになりますが、そちらの方で一覧の中で討論型ですと右から3つ目の箱になりますけれども、これの一番右側が討論後調査ということで47%がゼロシナリオということでございます。

各種の世論調査、今の1ページで見ますと左側の各マスメディアの世論調査につきましては、ゼロシナリオがトップの場合もございまして、15シナリオに次いで2番目というケースが分かれております。2030年までに原発ゼロを支持する国民は、これを見ると直ちにゼロといった意見も含めて考えると、現時点では少なくとも半数近くはいると言えるのではないかと考えております。

また、パブリックコメントや意見聴取会といったところのデータを見ますと、ゼロシナリオの支持者は7～9割になってまいります。特に福島県民の意見を聞く会では、ほぼすべての意見表明者が即ゼロというのを支持されておられました。パブリックコメントでは実際にゼロシナリオ支持の方は7.7万件、約8万件弱でございます。また、御存じのとおり毎週のように再稼働反対あるいは原発廃止するといったデモが行われておりますので、そういう意味で行動で自分の意見を示す国民が増えているということは言えるのではないかと考えております。

団体の意見でいいますと、NGOや消費者団体の意見はゼロシナリオ支持となっていると考えられます。

続きまして15シナリオにつきまして、どういう支持率になっているかということを整理事らせていただきました。

討論型世論調査では、討論前後ほぼ変わらずに2割弱、先ほど1ページを見ていただきますと18、15%といった数字となっております。

各種の世論調査では、ゼロシナリオの支持と同様に3～5割を占めて、15が一番多いケースもございまして、ゼロに次いで2番目というケースもございます。

15シナリオの特徴は、2030年以降将来的に原発ゼロを目指す途中の15%という方も見られますし、15シナリオを支持された方の中でも原発を利用し続けるんだと言う方もおら

れる。また、状況を見極めるべきだという方も、こういう方々が混在している状況だと認識しております。

この点に関して討論型世論調査、曽根先生の方でやられた調査の中で、原発を利用すべきか利用すべきでないかという問いがございまして、15 シナリオ支持の中で議論がございました。このデータでちょっと飛びますが、5 ページの上の方にこのデータについて書いてございますけれども、原発を利用すべきでないという方が 48%、利用し続けるべきだという方が 26%、どちらでもない中間に位置される方が 26%となっておりまして、結果的にはそれぞれいるというのが見てとれるかなと思っております。

次は 20～25 シナリオでございしますが、これの支持は討論型世論調査、各種世論調査とも 1 割程度でございます。1 ページに戻っていただきますと、ここで言う赤のところがございますが、1～2 割の間ということでございます。経済団体の御意見の中にはこのシナリオが多いことになりますし、原発立地地方自治体の提言でもこのシナリオを支持する御意見がございました。この団体の意見はこの資料でいきますと後ろの方になりますが、11 ページから各団体ございますけれども、経済団体につきましては 11 ページあるいは立地自治体につきましては 14 ページになります。一番下にあります高浜町からの御意見の中には 25 あるいは 30 を堅持すべきといった御意見がございました。

この 3 つのシナリオを支持する意見のほかに、その他やわからないとする意見がございます。これが 1 割程度ございまして、これは稲井田先生の方からこの 1 割という比率は世論調査としてはちょっと高めな数字ということで、この 3 つの選択肢という提示が比較的選びにくいということを示唆しているのではないかと御意見をいただきました。

かえってわからないと答えている国民は、熟慮した結果あえて選択しているという御指摘もありましたので、そういう可能性もあると書かせていただきました。

また、今、見ていただいた原子力の関連施設の立地地方公共団体では、全くその選択肢とは別に原子力の位置づけ、核燃料サイクル政策に対する国の姿勢を明確にするといった御意見も出ているというのを、ここで触れさせていただいております。

支持率の関係でいきますと、性別、年齢別の傾向というのが昨日も御議論で出たと思います。女性の場合はゼロシナリオの支持が多く、原発の将来世代に与える影響を懸念しているというデータが出ております。他方、現在 20 代、30 代の若年層というのは討論型世論調査では 15 シナリオの支持が平均よりも高く、25%を占めている。また、これも戻っていただいて 3 ページになりますが、3 ページの下から 3 つ目に討論型世論調査がございします。その縮図というところの年代比別というものがございしますけれども、ここで 20 代、30 代 25%と書いてあるのが年代比別の一番左側の箱、その上から 2 つ目が 15 シナリオの支持が 25%ということで、ほかの年代に比べて高めになっておりますし、インターネットで行われた調査では 5 ページの下の方になりますが、これは昨日も見ていただいたとおり、10 代、20 代の原発維持という御意見が 3～4 割ということで比較的高めになっているという結果が出ております。

他方、意見聴取会あるいは討論型世論調査で参加者は男性で高齢層が多いというのが出ておりまして、3 ページの円グラフを見ていただければおわかりのとおりです。

したがって、今回行った調査結果の判断においては、女性あるいは若年層というのが少ない中で出ているというのは、憂慮する必要があるかなと思っています。

こうした分析結果に基づきまして、含意というものを事務局の方で整理しました。

1 つ目の含意ですが、原発への依存度に関する大きな方向性についてでございます。ゼロシナリオと 15 シナリオの支持を合計しますと、討論型世論調査では 7 割、各種世論調査でも 7 ～ 8 割。先ほども御紹介しましたが、15 シナリオにはいろいろなスタンスの方がいるんですけれども、少なくとも過半の国民の方は年齢とか性別の違いはあるにしても、原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有しているということと言えるのではないかと考えております。

含意 2 でございますが、原発に依存しない社会を実現するスピード感や実現可能性については、どういうふうにもこの支持率から見るができるかということでございますが、2030 年までにゼロというゼロシナリオ以外の支持率というくくり方で見ますと、討論型世論調査では 5 割、各種世論調査では 5 ～ 7 割を占めております。したがって、2030 年までにゼロという点に着目すれば、調査によって勿論違うんですが、やや半数程度の国民が何らかのそれに踏み切れていないという状態になっています。

また、討論型世論調査で実際見ていただきますと、最初の電話調査の段階では半分近くの方がまだ絞り切れていない。討論後でも 4 分の 1 の方がどれかというシナリオに絞り切れていない。また、個人ごとの支持の変遷もいろいろ変わっているというのが実際の状況でございます。これは 1 ページの右下に討論型世論調査の支持の動きがございしますが、この右側、複数支持、積極支持なしといった方々がそれなりにおられることを、ここでは解説させていただいております。

団体からの意見表明を見ましても、経済団体と NGO、消費者団体が 2 つ全く違う方向で支持の傾向が分かれています。こういうことから、少なくとも含意 1 で過半の国民は原発に依存しない社会にしたいという方向性は共有しているものの、いつまでにゼロにするかどうかといったスピード感については、今回の国民的議論によれば意見が分かれています、あるいはまだ定まっていないと言えるのではないかと考えております。

続きまして含意 3、特にパブリックコメント等、実際に多くの国民が直接行動を起こして、実際に 9 万件のパブリックコメントが寄せられていることも考えると、それをどうとらえるべきなのかというのが含意 3 の趣旨でございます。この分布につきましては、先ほど申しましたようにゼロの支持率が非常に高いというのが特徴的でございます。討論型世論調査や各種世論調査と比べて非常に高くなってございます。その中でも即時ゼロといった意見がパブリックコメントでは非常に高い割合になっているというのが、まず言えるかと思えます。

この性格なんですけれども、ここの会議でもいろいろ御指摘いただきましたが、代表性というのがこのパブリックコメントに関して言えるのかという点につきましては、無作為かどうか、あるいは実際に来られるコストというようなことを考えると、代表性という意味では一定の限界があると考えざるを得ないと考えますので、支持率の数字に余りよらないということは限界があることを認識しなければならない。

他方、先ほど申しましたように7.7万通が送られたという背景あるいは実際に反対のデモが毎週のように行われているということは、これは政府に対する不信あるいは原発に対する不安が大きいということであり、こうした不信や不安を解消することが最優先というふうに、このパブコメの結果を見れば言えるのではないかと考えてございます。

以上が支持率、数を前提にした議論でございます。

○下村内閣審議官 申し忘れましたけれども、インターネット中継で全国でごらんの皆さん、今、使っております資料はネットでアップされておりますので、皆様も同じものをごらんいただきながらお聞きいただきたいと思います。資料1－2を使って今、説明をしております。国家戦略のホームページのトップページの新着情報をクリックしていただくと手に入りますので、引き続きお聞きください。

ここまでが数字で、ここからが言葉の説明です。お願いします。

○伊原企画調整官 それでは、引き続きまして論点集計から得られることということで、言葉の世界でどういう整理ができるか、どういう含意が見られるかというのを御説明したいと思います。

支持率集計以外で実際にこの言葉が見えるというのは、マスメディアの世論調査以外では何らかの形で見られるだろうということで、それをちょっと整理してみました。9万件のパブリックコメント、1,300通の意見聴取会でのアンケートあるいは団体などからの御意見を精査して、11の主要論点というものが浮き彫りになったのではないかと考えております。

この11の主要論点というのは8ページになります。この表の左側にいろんなシナリオあるいはアンケート等で示された意見がどういう論拠に基づいているのかというのを、この形で整理したものを論点という形にまとめ直したものが右側でございまして、11の形で整理できたということでございます。

その中身でございますが、ゼロシナリオの支持の方が最重要と思われるのが原子力の安全に対する不安、不信あるいは核燃料の廃棄物に対する懸念、グリーンの開発への期待というふうに思われますが、15シナリオの方はいろいろ原子力安全対策の強化の話もありますし、グリーンの話もある。あるいは安定供給、コスト、非常に幅広い視点を重視されておられます。

20～25シナリオの方は、安定供給やコストといったものの影響を懸念するという結果が見られている。これを大胆に要約しますと、原発ゼロを志向される方がグリーンを推進し、自らのライフスタイルの転換も許容し、コスト高も容認するという御意見と、原発ゼロ以

外、そして原子力の一定の人材技術の確保、その上で安定供給のコスト重視といった、大きく分けるとこういった意見の対立が見えるかなと思っています。

6 ページにまいりますと、討論型世論調査で見ますと前者の意見、すなわちゼロシナリオを支持される方というのは、政府や専門家の情報は信頼しないという結果が出ております。9 ページをごらんいただければと思います。これは討論型世論調査の方で支持シナリオと情報の信頼性の関係を整理していただいたものでございますが、Q5. a 政府の情報というものを見ていただきますと、ゼロシナリオのところを見ると非常に低いポイントになってございます。ここでは原子力の専門家の情報も他と比べるとやや低めの評価になっているということでございます。

後者の意見の方は、専門家の情報を信頼しようというふうに見えます。いずれにしても全体として政府の情報に対する信頼性が低いことが言えるかなと考えています。

また、この意見の違い、先ほど申しました大きく意見を2つに分けたときの違いですが、その背景は1つは原子力の安全や核燃料廃棄物に対する不安の大きさをどう考えるのか。第二が再エネ、新エネの経済性や可能性、コスト負担の許容度といった違いがあるのではないかととらえてございます。意見聴取会のアンケート、パブリックコメントでは20～25シナリオの支持以外では原子力の部分は多く懸念が表明されているということで、これは6 ページ、7 ページをごらんいただくとおわかりですが、20～25シナリオ以外のゼロシナリオ、15シナリオあるいは7 ページのアンケートでいきますと、その他にも含めて上の原子力安全に関する事項の理由が多くなっていると考えてございます。

また、討論型世論調査でも安全の確保というのが圧倒的に重要視されている。10 ページにその関係の表がございしますが、この点は明確に言えるかなと思ってございます。

先ほどの6 ページ、7 ページを見ていただきますと、再生可能エネルギー、新エネ、省エネこそ急ぐべきというのは、どちらでもいずれのシナリオでもそれなりに理由として挙げられているという一方で、パブリックコメントではその20～25シナリオの下を見ていただくとコストの部分、23 番の懸念が表明されている。

もう一点、定性的な話で申し上げますと、2030 年という20年後の将来見通しに対する問いかけで、政府が示した3つのシナリオが国民にとって選びにくい、議論しにくいという側面があったという点も明らかになったと思っております。わからない、その他という答えがあることが、その1つの証左ですし、あるいは昨日御指摘があった川崎市民を対象として行われた討論型世論調査の手法を利用した民間独自調査で、3 択以外でこういうことを示してほしいという中で、これからの社会の在り方、ビジョンというものがあったというのが1つ申し上げられると思います。

こうしたものを踏まえて、こういった意見が異なっている状況を解消するために、どういう取組みが考えられるのかという視点で整理したものが含意4でございます。先ほど含意1で整理させていただいたように、原発に依存しない社会にしたいという方向性は共有されている。そのスピード感の意見が異なっている。それを解消していくためには今回の

立脚理由、アンケート、パブコメを見る限りは、1つは原子力の安全性あるいは使用済み核燃料の問題、これに対して原子力に対する不安、懸念がこういう論点で挙がっていて、これをどう克服するかということを示すことが必要。多くの国民が拡大しようと言っている再生可能エネルギー、省エネルギーでございますが、その実現性に関するデータあるいは国民のエネルギー選択を促すことで、着実にコストの壁を克服するという手立てを示していくことが求められているのではないかと。

また、先ほど御指摘のあったような、どういう社会を目指していくのかということをはっきりと示していくことが、この意見の対立を解消する1つの方向。また、完璧なエネルギーというのが存在しない中では、どのシナリオを選択してもいろんな相容れない、反対する意見が出てくるとは思いますが、だからこそ、その意見の基となっている理由を11の論点として整理したわけですが、それについての回答を示し、それを国民参加で検証を行っていただき、更にその議論を継続していくことが求められているのではないかと整理させていただきます。

4ポツがこれまでの全体の整理でございまして、1つは大きな方向性として少なくとも過半の国民は、原発に依存しない社会の実現を望んでいる。

一方で、その実現に向けたスピード感に関しては、意見が分かれています。

パブリックコメントなどで原発ゼロの意思を行動で示す国民の数が多いという背景には、原子力に関する政策決定の在り方に関する不信、原発への不安が極めて大きいという現実があるように思います。

また、今回の国民的議論によって、国民は必ずしも2030年のエネルギーミックスの数字という選択肢で示されたものよりも、大きな方向性の中でどういう経済社会を築いていくのかという点について関心が高く、また、今回の国民的議論の中でどの戦略を選択すれば、どのような懸念が顕在するかが明らかになったと思っていますので、そうした懸念に対して政府が現実的な解を提示していくことが必要だ。

政府はその大きな方向性に関する方針を明示する一方、そのための回答を用意しなければならない。

最後でございますが、一度提案した戦略についても情報開示をきちんとして、国民との対話、国民間での対話を進めて、論点ごとに検証を行い、戦略そのものを国民とともに進め、対応していくことが不可欠というのが、今回の国民的議論から得られた1つの考え方だと思っています。

以上です。

○下村内閣審議官 これまでの先生方からのさまざまな御指摘を基に、事務局の方でまとめてみましたけれども、こういったことでよろしいでしょうか。何でも結構です。この部分はどうか、あるいは足りないのではないかと、これはこういう意味ではないのではないかと、何でも結構です。御指摘いただければと思います。

○小林委員 短期間でよくおまとめになったと思うんですが、一番最初に各調査の特徴というものがまとめられておりまして、意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査となってくるんですが、これは手法の一般的な説明をお書きになっているのか、それとも今回の取組みの説明なのかというところが不明確でありまして、とりわけ討論型世論調査は、今回の場合には最初の電話調査段階でも全国の縮図に近い母集団にはなっていなかったと私は理解していますし、それは検証報告書の方でも書いたと思うんです。

つまり、固定電話でやっていますので年代のアンダーレプリゼントが起こっているわけです。新聞社などの場合も RDD は使っているんですが、それは補正をしたりということを通じてはされるんですが、今回の討論型世論調査は補正しておりませんので、若年層のアンダーレプリゼントは明確です。それは後の方でも性別、年齢層の傾向というところで問題提起されていますので、やはり一般的にはそうなんだけれども、今回に関しての説明だとそうではないというところの書き分けが要るのかなというのが1点。

もう一つ、同じ討論型世論調査の説明文の3行目ですが、これは昨日も議論に出た話ですけれども、世の中全体に望ましいという方向での議論がなされやすいという懸念を持っているとお書きになっています。世の中全体に望ましいという方向の議論であれば、懸念する必要はないのではないのでしょうか。つまり、これは昨日の議論では一般に世の中で望ましいと思われるようなタイプのというニュアンスでおっしゃっていたと思うんです。それを抜いてしまうと結構なことではないかという話になります。

○下村内閣審議官 それはつまり、世の中全体に望ましいのはこの方向だろうと意見表明者が思っている方向に、つまり模範解答をしまう傾向があるというか。

○小林委員 模範解答というか、何となく世の中のムードはそうではないかと皆さんが読んでしまうということなんでしょうね。だからこのままだと趣旨がうまく伝わらないのではないか。この辺りが1つのポイントです。

もう一つ、最終的に対話という言葉が一番最後に出てきているわけですが、全体の書きぶりとして、民意の把握ということに非常に強調点を置かれた書き方を今回はされているように感じます。つまり、人々の意見を測定しよう。そのためにこの国民的議論をやってきたんですよという書きぶりになっているわけです。その上で、それに対する回答とか戦略的な対応をしていきます。そのプロセスの中で対話をするという流れになっているという理解でよろしいのか。

つまり、測定をしたんだという議論なんです。次のフェーズは対話ですよ、原案を出した上で対話をしますよというフェーズに入りますよというのが政府のスタンスなのか。そういうふうに私は読めたんですが、それでよろしいのかということです。

もう一つだけ、今、直ちにできるかどうかは別にしまして、これはやはり我々は未来選択をしようとしている議論ですので、若年層のアンダーレプリゼントというのはもう少し真剣に考えるべきだと思うんです。やはり60代、70代の意見がたくさん出ているようなものによる測定で物を決めるというのは、2030年以降の社会の主役の世代に対して問題が

残るのではないかと。ですから、これとは別に、少なくとも若い世代が何を考えているのかということを取りあえず測定でも結構ですが、そういうことはなさった方がよろしいのではないかと。やはり彼らが次の世代の社会の主人公ですし、彼らの世代と上の世代が対話をするのも当然必要なことであって、彼らの世代の意見でそのまま決めましょうという議論ではありませんけれども、何かそういうことによる配慮をしなければ、このアンダーレプリゼントの問題は大きいのではないかと思います。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

関連で曾根先生。

○曾根委員　RDD に関しては小林先生最初から御批判なんです、もしそれをおっしゃると新聞社、メディアがやっている RDD 調査というのはほとんど否定されてしまうんです。

RDD に関しては割当法というのはおっしゃったんですが、現在はそれは余り使われないとか、縮小されていく傾向がありまして、補正をかけないというやり方がかなり一般的で、我々も補正をかけないやり方を使っています。これは共同の方から多分コメントがあると思いますけれども、RDD が若年層あるいは携帯電話の人を捕捉できないというのは仮説でありまして、多分 5 % ぐらいは捕捉していないかもしれないが、固定電話でかけて、携帯電話の人でもそれで後から電話で接触できるようになっているんです。ですから全部携帯電話の人が漏れ落ちるということではないと思います。

そういう意味で言うと、RDD 調査にはいい点、悪い点両方あるので、しかも手法において大きく 2 種類あって、それでどれをとるかは調査会社の手法だろうと思います。

もう一点、それと関連するんですが、これは属性分析、つまり男女であるとか年代別であるとかということで、歪んでいるという御指摘があるんですけども、我々も参加者とそうでない人たちをかなり統計的に検定しました。何度も t 検定をやったりカイ二乗検定をやったりして、確かに性別のところは多分男性が多いということはわかるんですが、それ以外はほとんど関係ない。それから、意見のところ言えば 3 つの選択肢、3 つのシナリオに関する意見差はほとんどありません。これは参加した人も参加していない人もほとんど差はなかったです。

更に言えば、2 ページ目の討論型世論調査、昨日出た御議論と関係するんですが、意見が声の大きい人に引っ張られるだろうというのは、昨日、学説的にはそれは否定されているということを申し上げました。今回の調査で我々は事後評価を参加者からとっております。例えば全体的に役に立ったか役に立たないかということでいくと 85.6 % が役に立った。小グループ討論に関しては 87.4 % が役に立った。これはウェブページに全部集計が出ておりますので、それを指摘しているだけです。

面白いのは、自分の考えが明瞭になったというのが 77.9 %、問題が複雑であるということを理解した人が 76.2 %、自分の考えをまとめるのが難しくなったという人が増えるのではないかとしたら、これが 29.5 % でそんなに多くなかった。進行役が全員が討論に参加できるような機会を適切につくっていたかが 82.4 %、私のグループの参加者は討論にほぼ

等しく参加したというのが61%。つまり、声の大きい人に引きずられたということは少なくとも事後調査からは言えないわけで。

○下村内閣審議官 わかりました。DPをどういう書きぶりにするかという点は、これから御相談もさせていただきながら考えさせてください。

最初の小林先生の御指摘の各調査の特徴というのは、今回の話ですか一般論ですかということに関しては、今回のものということで理解しておりますので、それに沿った御指摘だったらこうせよという部分については、これから反映させていただきます。

○日下部内閣審議官 今の小林先生の御指摘は事務局で工夫しますけれども、一般的にはこういう特徴。今回の結果について言えばこういうふうに読めるというのを、うまく丁寧に書き分ける方向で考えてみたいと思います。

○下村内閣審議官 小林先生のもう一点の民意の把握に力点を置いているように読めるが、測定をしました、次は対話ですというのが政府の姿勢でよろしいかという点につきましては、古川大臣いかがでしょうか。

○古川戦略担当大臣 ありがとうございます。まさにこれは前から申し上げてまいりましたように、こういうエネルギー政策のような国民的な議論が難しい話について、皆さんの意見も聞いてみる。これはエネルギー構造をこれまでとは180度変えて、国民の皆さん一人ひとり参加していただく中で、初めて実現できる分散ネットワーク型の新しいエネルギー構造をつくっていききたい。そういう視点の中でまずは国民の皆さん方の思いというものを伺っていこうということで、今回取り組ませていただいたものでございます。

そういった意味では確かに小林先生から御指摘があったように、今回のものは民意の把握というところに重点があったとは言えると思いますが、しかし、思いを聞くだけではなくて、これから大事なことは国民の皆さんと戦略をまとめたら、それについての対話を続けて行って、皆さんに参加をしていただくということがあって初めてこの私たちが目指す新しいエネルギー社会が実現できますので、まさにそういう対話そして国民参加へ向かう第一歩だと御理解をいただければと思っております。

○下村内閣審議官 測定した。次はプロセスとしては決定が来るわけですね。その決定について今後も対話を続けていくということかと思えます。

○日下部内閣審議官 先ほど若年層のアンダーレプリゼントの話なんですけれども、これは今回調査をやってみて、私の理解では事務局含めてこれほど傾向が違うのかと。女性についてはある程度想像がついていたんですが、年齢別の見解の違いという議論は新しい気づきの点に入るのだと思います。そうしますと先生の御指摘のように、こうしたなかなか従来の政府のやり方では参加してもらうところが難しい。ここについてどういう試みをするのかということは、考えていかなければいけないと思います。

○下村内閣審議官 松本先生、お願いします。

○松本委員 曾根先生の言われた、いわゆる調整というのはサンプリングの段階と答えが出た後の回答の調整と２段階あるので、それが混同されているような気がするんですけども、RDDの技術的なことにはこれ以上深入りしたくないので。

今のお話ですと、含意１とか２というこの解釈に関しては、私どもは責任を負う必要がないということです。ですからこれらの解釈は、それとして受け止めようと思っています。

ただ、小林先生の質問の中で最初のそれぞれの手法に関して、どういう位置づけかといったときに、今回の諸々の調査に関してということだったので、最後のマスメディアの世論調査に関する記述について言うと、すでに第一回の会合で私が申し上げたように、ここでパブリックオピニオンのありかはどこかというのは特定できないでしょう。私の場合「世論」と「輿論」という図式で物を見ていないので、あるべき世論という解釈の問題には触れたくないというお話をしたと思うんです。

そういう関係から言うと、マスメディアの世論調査というところの２行目で「問われた時点で頭の表層にあるものを答えやすい」という表現がどういう意味合いかなど。確かに直感的な反応だと思うんですけども、それは当然こちらが提示した選択肢に対してどういうふうに反応されるかという問題であって、直感というのも経験とか体験に基づいた直感の表れとして尊重する必要がある。そういう点から言うと今日配られた４ページの一覧表を見てわかるように、支持率の分布がどうかという前提の解釈としては、ここでは質問文の違いだけが取り上げられているわけですが、調査においては特定の一問だけが質問されるわけではないので、いろんな文脈の中で質問があり、なおかつ、これを見てわかるように丁寧に説明をし過ぎるとかえって文脈をつくってしまうところがある。選択肢に関してもここでは整理の都合で、一番上に０％、次に１５％、２５％という順番になっていますけれども、社によっては、選択肢が２５％から、１５％、０％の順になっているところもあるわけです。

さらに、モードの問題、いわゆる実査の手法の問題もあります。RDD（電話調査）という中での回答ですから、当然次の選択肢がわからない中で反応しなければならないわけです。郵送であれば、こういう質問と選択肢の中でという質問と回答をセットで把握することが可能です。それから、郵送調査は答える側が主導権をとれるという、電話や面接のように調査員ベースで相手が主導権を取る中で反応するのではなく、答える側に余裕が出てくるので、こういう微妙な違いがいろんな形で反映して結果が出てくるということなのです。

そうしたデータプロセスの視点からすると、①脱原発という社会の流れには反対できない。さらに、②安全という言葉には敏感に反応する。その辺までは解釈できたとしても、この３つのシナリオに関しては世論調査とか世論調査の結果では判断できない、簡単に結論を出せないというか、「そこに判断を求めることは酷ですよ」という素朴で直感的な反応が出てきていると私は読むべきだと思いますので、その辺のところの前提というのは尊重した方がいいのではないかというのが１点です。

第2点としては、長くなって恐縮なんですけれども、最後のところで国民的論議をされていく中で、方向性として出てきている7ページの一番下の、こういうことに関する御意見や論点に対してきちんと対応していくことが大事だろう。私もそれはもう少し強調された方がいいのではないかと思います。

誤解を恐れずに言えば、「熟議」即「善」なのかというところがありまして、国民的論議というもので一種あるべきパブリックオピニオンなり何なりを求めていくということの1つの手続として、手法として今回、熟議型ないし討論型の世論調査を位置づけられたのだとすれば、今回の結果から見るに、注目すべき傾向が出てきています。

それは何かと言うと、曾根先生がおやりになったDPで言うと、最初に電話番号をつくる時の問題があるので、母数をどういうふうに定義するかというのはとても難しいんですけれども、電話番号をランダムに国民総背番号のような形でつくって、お出にならない方もいる中で実際に電話に出てくれた人を母数として考えると、1万2,000人ぐらいの方が電話に出たわけですね。調査に答えてくれて、最終的にこの討論に応じてくれて、わざわざ来てくれた方が285人でしたでしょうか。ということは全体の2%ぐらいに当たるわけです。

それから、川崎でやられたもう一つの討論型というのも、これは多分名簿でサンプリングされていると思うので、母数が3,000で、そのうち討論会の参加に応じた人が57ですから、これもやはり2%ぐらい。ということは、もう一回ぐらいやってまた2%だったら、日本の現状から言ってこういう形で討議に応じてくれる方というのは、大体全体の2%ぐらいなのかなというおおよその傾向がここから見てとれるわけです。ということはこれは他意はないんでしょうけれども、こういう手法というのは結果的に言うとなんか2%の方を選抜する手法になるわけです。

そうするとその裏側に98%の方がいらっしゃるわけですから、そのところをどういうふうにケアするか、フォローするかという点から言うと、一番最後のところでお書きになっているような、要するに討論の場を設定して非日常的な空間の中で議論してもらおうという特別な場を設定するというのも、劇場効果としては意味があるかもしれませんが、ただ、あわせて、多くの人が日常的な中で自己学習と言うんでしょうか、そういう場をどういうふうに確保するか、ケアするかという点で言えば、アクセスしやすい情報、それも可視化された情報というものを日々提供していくというのが、もう一つすごく大事なことでしょう。言い方を変えると、多くの人たちに少し悩んでもらう、討議や議論の前に少し悩んでもらう。簡単に結論が出ないんだなということを体験してもらおうという、ここがまず前段階としてあるのではないかと思います。

長くなって申し訳ありません。以上です。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

今、メディアの世論調査の話がせつかく出ましたので、稲井田先生はまさにそれを手がけていらっしゃるお立場から、何か私たちの紙のその部分のまとめ方について御意見ございますでしょうか。

○稲井田委員 RDD 法については松本先生がおっしゃったところで尽きまして、国民のモデルになるようにと思っているんですが、実際上はなかなかそうもいかない。特に若年層の 20 代、30 代の男性、それから、女性が電話に出てくれないところがあります。それで大きな結果が違ふということも実際上はほとんどありません。先生方よく御存じだと思うんですけども、選挙の際に使うんですが、抽出作業があるんですけども、そのときに実際上はそれほど変わっていないということです。選挙の際の候補者の支持率なんかを見ればほとんど変わっていない。

○小林委員 私の発言の趣旨で誤解があるのですが、よろしいですか。

私は若年層というところで別に二十歳以上を言っているわけではないんです。つまり有権者でどうして線を引いて議論するのかという問題の方が大事ではないんですかということなんです。

だから別に 18 歳でも、極端なことを言えば義務教育を受けた人間というのは仕事をして税金を払うわけです。確かに投票権はないですけども、義務教育というのは社会参加するのに必要な教育を与えたというので、そこまでは義務教育なんです。その建前から言えば、極端なことを言えば 15 歳以上は何らかの形で発言をする資格があるのではないかな。しかもそれは未来社会の選択の議論をしているわけだからということ考えたような意見のとり方というものの、やってもいいのではないかな。

つまり、どうして機械的に二十歳というものを決めてしまうのか。それも私にはわからない。そういう意味で若年層というのをもう少しちゃんと考えるべきではないかという問題です。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

では、佐藤先生。

○佐藤委員 先ほどの小林先生の意見に若干補足すると、私も討議型世論調査というのは非常に有意義なことだし、画期的なことだと思います。それを認めた上で先ほど松本先生の言われたように、討議をすることに慣れた職業や、あるいは日常的に討議する生活を送っている人とは別に、そうでない人は明らかに国民の中にもいると思うんです。しかし、そうした議論をしていくことが民主主義だというのが、民主主義の理想だろうと思います。

であるならば、こうした討議型の世論調査をせつかくこういう形で試みられた以上は、それを例えば学校教育の場でも、そうしたスタイルに慣れるような形で行うべきです。初等教育、中等教育でそれを行う中で、若年層の意見を反映できるようなシステムを、討議型として考えていかなければいけないと思うんです。

特に、原子力のような問題の場合、例えば 60 歳の人と小学校高学年生と前提となる知識に大きな差があると想定するかどうか、実は議論の分かれることだろうと思います。未

来社会についての熱意もかなり異なっていると思うので、今後も討議型世論調査は繰り返し行われるべきだと思います。そのためにはなるべく学校の中でそうした討議ができるような教育の在り方を、本格的に考えていくことがまず必要ではないかと思うんです。

その上で、今回の討議型世論調査の数字です。例えば3ページのところのシナリオ15では、原発を利用すべきでないという意見が48%とか、討議型世論調査の数字のみが1けたまでの数字で提示されていて、メディアの世論調査、その他の世論調査は何割という概数で表現されています。この扱いでは討議型世論調査の数字は信頼性が高く、それ以外のメディアの世論調査の数字は信頼が低いかなのような誤解を招くおそれがあります。その意味ではこうした数字の扱いというのは修正された方がよろしいかと思います。

もう一点ですが、3ページの15シナリオで2030年以降の将来の原発ゼロを目指す意見の中に、2030年以降も原発をある程度利用し続けるという意見、更に2030年以降の原発依存はその時々状況を見極めて決めるべきという意見のいずれも含まれているという記述があるわけですが、この記述を入れるのであれば、ゼロシナリオのところにも当然2030年までは原発をある程度利用し続けるという意見や、2030年まで原発依存はその時々状況に応じて決めるべきという意見も明らかに含まれていると私は考えますが、そうではないのでしょうか。

○下村内閣審議官 とにかく今回これをまとめるに当たって、一番我々が気を付けたのは恣意的ではないかと言われることでございますので、今のような御指摘は大変ありがたいです。その点についてお願いします。

○伊原企画調整官 今の御指摘で、パーセントは特に意図がありませんでした。同じような意味で傾向というか、大きな意味での数字をつかむという意味では、何割という言い方が適切だと思います。

ゼロシナリオの説明につきましては、我々の認識も佐藤委員と同じように、基本的にゼロシナリオというのは2030ゼロもありますし、即ゼロも概念としては含まれている。2ページのところに直ちにゼロといった意見も含めてと書いていますが、勿論それも入っていますし、その途中も入っているというのが我々の認識でございますので、それをもう少し丁寧に書けば、こういうケースも、こういうケースもあるというふうに書くこととなります。

あと一点、先ほど松本先生の方からあった頭のとっぺんというものなんですが、これは田中先生が昨日おっしゃったトップ・オブ・ザ・ブレインという、直前に聞いたニュースなんかで咄嗟に出る。そういう意味で適切に書くようにいたします。

○下村内閣審議官 曾根先生、お願いします。

○曾根委員 佐藤先生の御指摘の学校などで必要だというのは我々も感じておりまして、この討論型世論調査を大規模にサンプリングして全国でやるというのはなかなか難しく、問い合わせがあるのは教室でやりたい。そうした場合にどういうふうにしたらいんですかという問い合わせがあるんですが、我々はクラスルームディスカッションと言うんです

が、クラスルームディスカッション討論資料と最初のアンケート、最後のアンケートをやり、途中どうやって人数を分けて議論してやったらいいのかなというクラスルームディスカッションあるいはクラスルームツールキットというのは、開発した方がいいと思っている。

それから、2点ありまして、先ほど松本先生がおっしゃった、こういう空間は非日常的に場を設定しているというのはそのとおりですが、これを我々やってみて初めて気が付いたところは、なぜこれが必要なのか。例えば地域別に、北海道は北海道で、大阪は大阪で議論すればいいではないか、あとは足し算すればいいではないかと思っていたんですが、それは無理ということがわかりました。無理というか、そうではないということがわかりました。

つまり、今、我々は話し合いをしているんです。家族も職場もしているんです。あるいはインターネットでもしているんです。ところが、同質的な人との会話なんです。それでDPをやって初めて他者を発見する。つまり北海道から来た人、沖縄から来た人、異質な人がいる。その人たちが全く違うロジックで議論をきちんとしてくれている。それに驚く人が多い。ですから一番意見が変わるのは小グループ討論です。

私のまとめのところに書いてありますが、たとえ意見が違っても私は彼らの見解を尊重するというのが67.4%から76.8%に上がるんです。つまり他者を発見するというためには今のインターネットではだめなんです。同質的な狭い狭い世界に行ってしまうのが特徴です。これがあるがために地域に分解して旅費を浮かせて、それぞれの地域でやればいいという説には私は与しない。

もう一つ、選択ということで通常トレードオフです。CO2と原発利用しないということでトレードオフがある。ところが、それが4つもあったわけです。安全があり、安定供給があり、温暖化問題があり、コスト問題という4つをあえて、つまりジレンマがあって、トリレンマがあって、それがもう一個増えた4つも錯綜した、どれを選んでも大変な選択というのを今、提示されているわけで、ですから3つのシナリオということ提示する前に実は4つを聞いているわけです。

つまり4つがそれぞれコンフリクトを起こしているわけです。その対立状況を国民がどこまで理解したのか。実はそこを乗り越えて回答している人と、それを棚上げして回答している人と、多分2種類あって、正確には全部分類していませんけれども、このつらい選択、普通はトレードオフで片方取れば片方だめという感じなんです、これは4つの形でそれが発生しているという、その複雑さはある程度理解。ただ、全部解消はされていないと思います。

もう一つ補足的な情報なんです、シナリオを提示して、これはセットメニューですと、いいか悪いかセットメニューを3つ提示して、それを選ぶと再生可能エネルギーとか省エネとか、いろんなものが1セットでくっ付いてきますよということですが、もう一つ実は質問としまして、10個のエネルギーそれぞれについて聞いているんです。つまり石油、

石炭、天然ガスという水力、原子力、太陽光、風力、バイオマス、コ・ジェネレーション、地熱と1個ずつ聞いて、それを2030年の日本が電力を含むエネルギー全体の出量を満たすために、どのくらい使うべきですかと聞いているんです。これは実は裏付けだけに使えるかなと思ったら、それもそうなんです。傾向としては1個ずつ聞いても同じ傾向なんです。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

小林先生、お願いします。

○小林委員　今の曾根先生の議論に対して、事前の提供資料の中でどこまでそういう情報が与えられていたか、その辺りを検証しないと、そう簡単にはいかない複雑な問題です。

それは別にいたしまして6ページ、含意4の前のところにこれからの社会の在り方、ビジョンのことを触れておられますね。この段落の最後から2行目のところで「これからの社会のあり方、ビジョン」を示してほしいという意見と書かれているんですが、参加者の意見は示してほしいのではないです。これだと政府に示してくれというふうに依頼しているように聞こえますが、そうではなくて議論したいと言っているんです。だからそのスタイルは結構大きな意味がありますので、こういう形で政府が出すんだよという議論ではないんです。この書きぶりは是非。

○下村内閣審議官　今の部分、枝野大臣は深くうなずいていらっしゃいますが、何かコメントございますか。

○枝野経済産業大臣　まさにそのとおりです。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

佐藤先生、お願いします。

○佐藤委員　6ページの同じところなんですけれども、先ほどの小林先生のことと同じことかもしれませんが、その一番上のところにゼロシナリオを支持する人たちが「政府や専門家の情報を信頼せず」と書かれていて、実際に信頼していないのだろうと思うのですが、そういう文言に続いて、政府に社会の在り方やビジョンを示してほしいというふうに人々が思うとすれば、やはりこれは論理矛盾なので、ここは文章の筋が通らないと思うんです。

ただ、そうした信頼性が低い政府の情報に基づいて判断された意見を政府が採用するという事態も、実は非常に論理的に難しい問題を持っているわけです。やはり非常な政治不信を招いたことに対して、今後さまざまなプロセスの中での真摯な反省が必要だと思います。もう一つは原発政策の議論をする際に、「安全」がキーワードとして非常に強く効いているわけですが、そもそも「安全」とは何なのかという前提について社会的合意が私は必要だろうと思います。安全学ないしは安全教育というものも今後考えていくべきだろうと思うんです。

そもそも100%の安全というのは、どんな場合も言うは易く行うのは非常に困難で、その意味で「安全神話」という言葉を軽く使ったりするというのが問題です。「安全」という言葉を軽く使う政府の態度も、政府情報への不信を招いた一因ではないかと私自身は感じております。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

今の一連の御指摘はこの後、書きぶりの参考にさせていただきます。

実は今、幾つかもう既にこれからのほかのやるときにもというのが、特に討論型世論調査についてが多かったですけれども、今後こういうことをやる場合にはという御発言も幾つか、その趣旨の御発言もちらちらあったのですが、実際に昨日の議論の中で、せっかくの機会なのでこの後、ほかのテーマにも広げて政府が今後こういった国民的議論をやっていく場合には、どういうことに留意したらいいのかということについても、何かこの際、御助言いただければというふうに申し上げました。

もう一度、今回のことに戻る前に数分間、その辺りにつきましてもし御意見がございましたらばお願いしたいのですが、今回もこのまとめ紙の国民的議論が指し示すものの一番最後のところでも、今後も国民的な対話を進めるということをまとめて書いておりますので、その進め方にも直結する話ですので、何か今まで既に出ていることのほかにもございましたらば、御助言いただけますか。

○小林委員　2つほど申し上げたいと思います。

1つは先ほど対話という話も出てきたと思いますが、これから古川大臣も民主主義は実験をしなければいけない、問われているとおっしゃっていました。しかし、ここの議論でも「世論」と「輿論」という使い分けをしてみたり、あるいはそのままダイレクトに政策に反映させるのはいかがなものかと言っている。では何のために聞いているんだという話になってしまうという、ここのところが非常に悩みどころだと思いますが、恐らく国民との対話というものをこれから抜きにして進むことはできないだろうという感覚を共有しつつあると思います。

そのときに、ではどうするのかということなのですが、原案を出すということは必要だろうと思います。ただ、どのレベルの原案を出すかということについては、もう少しよく考えるべきであって、パブコメの使い方というふうに機能も佐藤先生おっしゃいましたけれども、つまりいきなり3つのシナリオをぽんと出すという原案の出し方もありますが、どういうタイプの原案を出すことが望まれているかということを先に国民との間で対話をして、それを踏まえた上でこういう原案を出してみましたというやり方もあるだろうと思います。その辺りは問題に応じてもう少し考えなくてはいけないということが1つ。

それから、対話ということをするのであれば、原案を出したときに原案を場合によっては変える覚悟を持って出していただかないと、結果ありきで原案を変える気がないのであれば、対話などはしない方がいい。それがどうも従来型というのはそういうふうに見られてきたわけです。だからわかっただけのままで説明をするというスタイルになっている。それを変えるだけのことが本当にできるか。にもかかわらず、恐らく対話の結果を通じて、例えば多数派の意見と違う選択をするという余地を政治は持たなければいけないわけですから、そこへの対応は常に考えなくてはいけない。その辺りが原則かと思います。

もう一点は、今回もそうですが、政府がこういうことをやるとおっしゃっていますが、なぜ国会はやらないのだろうかというのは実は大きな問題でありまして、つまり事故調で政府事故調と国会事故調という、これは私はかなり画期的なことだったんだろーと思えますけれども、例えば多くの国では、こういうふうな対話型のものを行う組織というものをどこに置くかというのはなかなか難しいところがありますが、例えば国会図書館という考え方はあるわけです。

国会図書館というのは、議員の政策形成において資するような活動をするための組織です。ああいうところがこういうものをプロデュースする。それは別に国会だけではなくて政府に対してもインプットしてもいいわけですが、その種の第三者性を持った専門的な能力を持った組織があってもいいのではないかと。今回その先生たちのものを拝見して、やはり事務局機能が大変弱かった。こういう問題文に関するある種の専門的な感覚というものを持っていないところが、いきなり取り組んでいたということもありましたので、そういう国民的な討論をやるといふことの第三者性をきちんと守ることの意味とか、微妙さとか、調査能力とか、そういうものを持ったものがあれば、もう少しやりやすくなるのではないかと。そういうこともこれから考えるべきだろうと思います。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

今の原案を変える覚悟を持ってやらなければというお話は、本当に重い御指摘で、今回のもので言えば1つの原案ではなかったわけですから、AかBかCかという3つの選択肢だけでないものにも進む覚悟があるかということだと思えますけれども、その辺が今回のまとめ紙の4ポツの4つ目の○のところ、つまり今回の国民的議論によって国民は2030年のエネルギーミックスの数字よりも、大きな方向性としてどういう社会を築いていくかに関心が高いという辺りの言及は、まさにそういったことで、その気付きを書いたつもりではありますが、ほかに何かございますでしょうか。

○稲井田委員　含意1のところ、原発への依存に関する大きな方向性についてのところなんですけれども、原発に依存しない社会にしたいという方向性を供していると書いてあるんですが、まずゼロシナリオと15シナリオの支持を合計すると、と書いてあるんですけれども、昨日、私が指摘しましたが、今日の日経新聞でも出ているんですけれども、ゼロ支持が43%、31%が15、20～25が19%と出ています。

日経新聞の見出しではゼロ支持が43%、容認は計50%と出ています。つまり15、20～25というのが一定の割合で原発を容認する、もしくは原発は何らかの形で残さなければならざるを得ないと考えている人も、かなりの数がいるということです。つまり新聞の世界で言えば、ミスリードをしないように日経新聞がかなり慎重にこれを選んだというふうに思われます。

ほかの調査、例えば討論型世論調査でも数字は違いますが、この場合だと意見がかなり分かれていると私は解釈します。ですから、このこと言えば、まず言葉として原発に依存しないというこの2つにシナリオを合せて、そういうふうに解釈ができるのか。

これはむしろ原発を少なくするとか減らすというふうに私は解釈できるのではないかと思います。

もう一つは、今、言ったように一定の割合で原発を容認する、もしくはせざるを得ないという方もかなりいると私はとれると思います。

いずれにせよ、シナリオが3つありますが、3つともどれを選んだ場合でもほかの人たちを説得する、もしくは説明、説得するということが非常に難しいことだと思います。現在、大臣を含め民主党、国民新党の政権は任期があと1年です。その中で政権が原発に対する意思をどういうふうにするか。原子力発電、代替エネルギー、再生可能エネルギーをどうしていくのかというのは、2013年度予算で意思を示せると思います。ですから、その後この分かれている中で、今後国政選挙の中で民主党がどういうことを政権公約、マニフェストで示していくのか。自民党が同じように政権公約で示していくのか。ほかの党も同様ですけれども、これが大変重要で、一番最初に言いましたが、選挙による付託を受けた人たちが改めて考えていくというようなことだと私は思います。

○下村内閣審議官 今の御指摘の部分ですけれども、まさに我々でも含意をまとめるときに議論しまして、伊原の方からも御説明しますが、含意1のところでは今、御指摘のゼロと15を合せるとというのがございます。含意2は実はゼロ以外をくくるとということで、今度はゼロとその他というくくり方に変えるとうこう見えるというようにやっています。そして含意3はそういった内訳ではなく、意見表明をするという人の数がこれだけに上ったことが何を意味するかという形で、この3つの含意くくってみました。

○日下部内閣審議官 今のお話は慎重に書いてございまして、ゼロシナリオと15を合計すると7～8割、ただ、15の中には先ほど伊原の方から紹介しましたように、将来、原発をゼロにする。だけれども、2030年までではなくてという御意見も含まれています。したがって、この2つを合せた7割、8割のすべてが原発に依存しない社会にしたいということまでは言えないけれども、少なくともゼロシナリオと15シナリオの一部の方々がそういう方向性を支持しているということであるならば、表現としては少なくとも過半の国民はという形で整理をいたしました。

含意2は逆にゼロシナリオ以外という形でくくっています。これは要するに2030年までにゼロにするという、このスピード感について恐らく懸念を持っている方がゼロシナリオ以外だと指摘をしております。したがって、先ほど原発について容認しているかどうかという議論はいろんな読み方があるんですけども、15シナリオの中で原発についてある程度使っていくんだという方も混じっておりますので、15の一部の方と例えば20～25という形で集計をすれば、今、稲井田先生がおっしゃったような含意がまた導けるかもしれませんが、ここでは論点として大きな方向性の議論とスピード感の議論でインプリケーションをまとめてみたという提案でございます。

○伊原企画調整官 御指摘のとおり、15の見方というのは非常に割れる。先ほどの日経新聞さんのように15%を容認ととればそういう数字になるわけですが、それで今、御説明し

たように5ページに載っているようなデータで補足して、15の中をのぞけないかと思ってのぞいて、これを見る限りは半分ぐらいの方は少なくとも利用すべきでないということは、将来的には減らしたい。

ほかでもないかなということで探して、川崎で行われたものを見ても15の支持の方、ゼロと15を足すと77%ぐらいなんですけど、同じ母数に対して何年まで原発比率をやりますかというので、やはり2050年までにゼロという方が同じ7割、8割あったことを考えると、比較的15%の中の一定程度の方はゼロを志向しているとは言えるかなと。それでここは慎重に7～8割あるうちの少なくとも過半はとは言えるかなというのが、複数のデータをもっとそう認識しているということでございます。

○下村内閣審議官 では、もうそろそろお時間も迫っておりますが、曾根先生お願いします。

○曾根委員 2点申し上げますけれども、先ほど社会のビジョンということは政府が示すのではなくて、国民が選ぶものであって、我々が討論型世論調査で聞いたのは、政府の政策はこういうシナリオがあります、どうですかということと同時に、国民はどのくらい覚悟をしていますかと。例えばコストをどのくらい受け入れますか、ライフスタイルを変えますか。変えるというところの答えが比較的多かったんです。それが重要だと思うんです。国民も難しいけれども、選んでいるということ。

それに関連して、やはり今までのエネルギー・環境あるいは原発に関するのは、エネルギーのベストミックスというところから話が始まっていて、確かにポートフォリオ的に言えば万遍なくいろんなエネルギーが入っている方が安定性でいけばよろしいんですが、そういう意味で原子力が入っていた方がいいという説もありますけれども、単純にそういうベストミックス、ポートフォリオ論ではないだろう。ですから議論の立て方そのものが、国民が選ぶ選択肢というのは多分違ったんだらう。そこに専門家の議論と国民が考える議論との大きな差があったのではないかと思います。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

それでは、もし細野大臣や枝野大臣から質問などございましたら。

○細野環境大臣 時間も大分押しているので短く申し上げたいんですけども、今、先生方のお話を伺って、本当に議論を深めることにいろんな皆さんに御貢献をいただいて、真摯に国民に御議論いただいたなと感じました。特に曾根先生がやっていたいただいた討論型世論調査で、議論を経て原発ゼロが増えているという、この重みが非常にあるだろうと思います。

それを踏まえて分析も、また多分これは更に改訂することになると思いますけれども、ある程度わかりやすくまとめて事務局の方でやっていただいたと思います。その中で1点だけ感想なんですけど、こういう議論のときのある種の詰め切れない部分があるかなと思いますのは、資料1-1の5ページの下の部分なんですけれども、これを大胆に要約すれば原発ゼロ、グリーン推進、ライフスタイル転換、コスト高容認。一方で原発ゼロ以外は原子

力人材、技術の確保、安定供給重視、コスト重視。確かにこういう傾向は顕著でした。私もいろんなところで議論を聞きましたが、こういうはっきり2分化した部分があると思うんです。

ただ、私が現実に原子力の政策を考える場合に、これは実はクロスする部分があるんです。つまり原子力ゼロということになった場合に、少なくとも当面原子力を動かす場合は、むしろ原発の将来がないということが明確になっていますので、国家として責任を持って人材を育てなければ大変なことになる可能性がある。今すぐゼロにするとしても、廃炉をするには30～40年かかりますから、廃炉をするんですと言って若い人材を集めるのは極めて困難です。ですが、逆に意識的に相当国家が介入する形ででも人材を集めなければ、原発ゼロにできないという現実まではなかなか伝え切れなかったのではないかと。事あるたびに私はこれを言っているのですが、ある種ちょっと非常に原発について存続派ではないかと言われているのですが、そうではありません。この現実を福島で見えていて、しかも本当にこれから原子力をどうするのかということを真面目に考える場合に、ゼロと人材供給は両立しなければならないということを是非申し上げたいと思います。これは感想です。

1問だけ質問です。小林先生の御指摘は非常に興味深く、やはり若い世代の声をより聞くべきだと私も改めてそうだなと思いました。

そこで、このデータを見ていて今ひとつわからないのが、資料集の3ページで見ると、若い世代の方がより原発比率ゼロの傾向が強いと読めます。逆に5ページのニコニコ動画を見ると、若い世代の方がむしろ原発存続の意見が多いと読めますが、これは全体としてはどういう傾向と見ればいいんですか。若い人はどういう傾向があるのでしょうか。

○伊原企画調整官 3ページを見ていただくと、括弧の中が20代なんです。20代で見ると例えば20～25、一番下の討論型世論調査を見ると括弧の中は21.4%となりますが、そのほかだと11.2、13.4ということで20～25シナリオが高めなんです。傾向としては20代の方は特に20～25シナリオの支持が多めに出ているというのが、この表の見方になります。

○細野環境大臣 例えば40代、50代、60代と比べるとどういうことが言えるんですか。上の世代よりも、むしろ30代の方がゼロの割合が高いですね。20代は下がるわけです。若い世代が必ずしもゼロが少ないとは言えない。だから若い世代というのをどういうふうな切り口でするかで随分変わる。

○小林委員 ゼロの方ではなくて、若い世代は20～25への支持が多くなる。

○曾根委員 補足して、若い層というのは30代と20代で分けた方がいい。ただ、我々の調査でも20代というのは14人しかいないものですから、数字的には少ないんですが、かなり一貫して原発は継続した方がいいとか、20あるいは15シナリオも支持する。ただ、その層が一番変わったというのは何かというと、複数シナリオの人が少なくなりました。そのためにゼロシナリオと15シナリオが最後は増えたという、答えが明確になったというところがありますが、20代の人たちの数字は注目すべきだと思います。

つまり、ほかの層と違うんです。ですからこの人たちをもう少しよく、数を増やして調べるべきだという説は正しいし、小林先生おっしゃったように、それよりもっと若い層も調べるべきだというのも、それもそのとおりだと思います。我々は調べておりませんけれども。

○細野環境大臣 恐らく 30 代でゼロが多いのは、小さい子どもがいるからですね。

○曾根委員 女性の場合は特にそうです。

○細野環境大臣 だから親が子どものことを考えて、原発はやめた方がいいと言っているわけです。しかし 10 代とかの若い、もしくは 20 代前半ぐらいの若い当事者は、比較的それに対して原発が必要だという意見がむしろ多いということですね。わかりました。

○下村内閣審議官 稲井田先生、一言でお願いします。

○稲井田委員 今の細野先生のことで、我が社の世論調査だけでお答えします。

若年層、20 代、30 代と合せたのが 15%にするというのが一番多くて 39.5 です。（0 %にするが）中年層 40～50 代が 42.6 です。高年層 60 代以上が 51.6 です。今、先生方がお答えしたような動機づけで答えているんだろうなと想像ができます。

以上です。

○下村内閣審議官 いずれにせよ、本当に最初に問題提起をいただいたときの小林先生の未来の話をしているんだから、もっと若い人の話をこれから聞いていこうよというのは、これから政府が会話していくときの非常に大きなポイントになると思います。ありがとうございました。

では、簡単にこの後の進行についてお願いいたします。

○日下部内閣審議官 今日いただいた御意見を受けて、お配りしたこの資料 1－1、場合によってはそれをバックアップする資料 1－2 というのは、事務局の方で古川大臣、細野大臣、枝野大臣と相談しながら修正させていただきたいと思います。幾つかかなり御意見が出ましたので、今から 1 時間後に出るというのは不可能だと思います。これからエネルギー・環境会議で戦略をつくっていく、そういう政治的な御判断をするまでに事務局の方で素案をつくり、大臣と御相談させていただきながら完成に近づけたいと思っております。

○下村内閣審議官 それでは、古川大臣、お願いいたします。

○古川戦略担当大臣 先生方には夏の期間に、大変タイトなスケジュールの中で御協力いただいて、大変有意義な御意見、御議論をいただきましてありがとうございました。

今回の国民的な議論の検証というのは、今、政府に対する信頼が非常に失われている状況の中で、政府の政策決定に対する信頼を確立していく。その第一歩として、こうしたせっかく皆さん方からいただいた御意見というものを、公正中立そして透明性のしっかり担保された中で検証していく。そうしたことが大事であるという観点から先生方に御足労いただいて、こうした検証をさせていただいたわけでございます。

今日、最後に事務方から申し上げましたように、これまでいただいたさまざまな国民の皆様方の御意見は御意見として、そして今日のまとめという形でしっかり受け止めさせて

いただく。そして、先生方からお話もありましたように、それをそのままということではなくて、国民の皆さんから選ばれた代表である我々政治が責任を持って、こうした意見も踏まえて最終的な政策決定をする。しかし、それで終わりではなくて、政策を決定したところからまさに次の国民の皆さん方からの対話であり、そして国民の皆さん方の参加をお願いするというプロセスが始まっていくんだと思います。

繰り返しになりますけれども、私たちが目指している新しいエネルギー社会をつくっていくためには、国民の皆さん方一人ひとりの参加が不可欠でありますので、そういった意味ではこの国民的議論も国民参加の第1ステージでありましたけれども、これから第2、第3ステージが始まっていく。そうした考え方の下にやってまいりたいと思っています。

今日、小林先生からお話が合った若い世代の声。私たちは戦略をまとめるに当たっては未来の次の世代、そして将来の世代のことを考えていかなければいけないと思っております。そうしたことも戦略をまとめるに当たってしっかり念頭に置き、そしてその戦略がまとまったときにはそれを若い皆さん方にもしっかりと伝えて、若い皆さんの参加もいただいて、若い皆さんがまさに中心となって新しいエネルギー社会をつくっていくわけでありますから、そうしたことを是非行ってまいりたいと思っています。

今後とも引き続き、また先生方さまざまな時点で御指導、アドバイスをいただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

○下村内閣審議官　ありがとうございました。

第1回の冒頭でもこの会議の趣旨ということで御説明申し上げましたが、原子力の専門家の皆様ではなく、あえて世論調査の研究の専門家の皆さんにお集まりいただいたということは、本当にどういう結論に持っていくかという話ではなくて、どう国民の意見と真摯に向き合うかということでのプロセスでした。その意味で本当に目標を達成できたと思っております。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

それでは、以上をもちましてこの会議を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

(終了時刻 18 時 38 分)